

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 永大産業株式会社
 コード番号 7822 URL <http://www.eidai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大道 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森下 昌樹

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6684-3020

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	32,614	1.7	885	△17.7	1,028	△6.1	728	△22.5
29年3月期第2四半期	32,077	9.4	1,076	63.9	1,095	50.9	940	99.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,024百万円 (48.0%) 29年3月期第2四半期 691百万円 (185.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	16.08	—
29年3月期第2四半期	20.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
30年3月期第2四半期	72,600	—	48,856	—	67.3	1,078.62
29年3月期	70,799	—	48,217	—	68.1	1,064.51

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 48,856百万円 29年3月期 48,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
30年3月期	—	8.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期 中間配当金及び期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当1円00銭(当社70周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	0.7	2,700	9.4	2,850	8.1	2,000	△14.3	44.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	46,783,800 株	29年3月期	46,783,800 株
30年3月期2Q	1,488,269 株	29年3月期	1,487,969 株
30年3月期2Q	45,295,542 株	29年3月期2Q	45,498,840 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、平成29年12月6日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策動向や東アジアにおける地政学的リスクの高まりによる世界経済の不確実性が懸念される中、政府による経済政策を背景に企業収益や雇用環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、低水準の住宅ローン金利や各種住宅取得支援策が下支えし、新設住宅着工戸数は底堅い動きを見せているものの、前年度比では勢いに鈍化が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは中長期的な経営戦略に則り、既存市場におけるシェア拡大に加え、幼稚園や保育園などの園舎への対応を強化するなど、非住宅市場の開拓に取り組みました。また、海外事業におきましては、平成29年9月に当社グループ100%出資の子会社PT. Eidai Industries Indonesia (インドネシア国プカシ県)を設立しました。同社では、キッチン、収納及び室内ドアの製造・販売を計画しており、平成30年上期における操業に向けて準備を進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高32,614百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益885百万円(同17.7%減)、経常利益1,028百万円(同6.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益728百万円(同22.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(住宅資材事業)

建材分野では、引き続き、表面化粧材に高級銘木を使用した「森の逸品、銘木フローリング『銘樹』」のブランド強化に取り組むとともに、室内階段の正寸プレカットの更なる拡販に向けてビルダーへの提案を強化しました。

内装システム分野では、非住宅市場の開拓の一環として園舎などの文教施設に対して、室内ドアや収納製品を積極的に提案しました。また、生産拠点におきましては、多品種少量生産をさらに効率的なものにするため、生産体制の見直しを図りました。

住設分野では、当社の強みであるステンレス加工技術を活かした製品の提案を強化し、既存販売先のシェア拡大と新規顧客の開拓を推進しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は29,306百万円(前年同四半期比1.6%増)、セグメント利益は1,728百万円(同1.1%減)となりました。

(木質ボード事業)

木質ボード事業では、引き続き、文教施設や医療施設を始めとする非住宅市場に対して、空気環境に配慮した素材パーティクルボードや化粧パーティクルボードの提案を強化するとともに、各生産拠点におきましては、更なる生産性向上やコストの低減に注力しました。

しかしながら、企業間の販売競争が一層激化した影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,216百万円(前年同四半期比3.0%増)、セグメント利益は30百万円(同82.6%減)となりました。

(その他事業)

当社グループは、上記事業のほか、不動産有効活用事業、太陽光発電事業を推進しております。

なお、アスベスト処理工事や処理薬剤の販売などを担う環境事業は、平成29年9月末をもちまして新規対応を終了しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は91百万円(前年同四半期比20.4%減)、セグメント利益は46百万円(同1.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,800百万円増加し、72,600百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、投資有価証券がそれぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、23,744百万円となりました。主な要因は、未払金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ638百万円増加し、48,856百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いがあったものの、その他有価証券評価差額金が増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により2,056百万円の資金を獲得し、投資活動に770百万円、財務活動に385百万円の資金を使用したことにより、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には13,872百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,056百万円の増加(前年同四半期は745百万円の増加)となりました。

その主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,024百万円、その他負債の増加1,070百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは770百万円の減少(前年同四半期は729百万円の減少)となりました。その主な要因は、生産設備等の有形固定資産の取得による支出627百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは385百万円の減少(前年同四半期は627百万円の減少)となりました。その主な要因は、配当金の支払額385百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、世界経済の不確実性が企業収益を下押しするリスクとして残されてはいるものの、緩やかな回復基調を維持すると考えております。

なお、平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました計画から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,176	13,072
受取手形及び売掛金	19,653	19,251
電子記録債権	3,528	4,163
有価証券	1,000	1,000
製品	4,727	4,555
仕掛品	2,344	2,368
原材料及び貯蔵品	4,217	4,378
繰延税金資産	287	290
未収入金	1,547	1,442
その他	177	195
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	49,658	50,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,936	4,849
機械装置及び運搬具(純額)	2,864	2,974
土地	4,034	4,034
建設仮勘定	102	263
その他(純額)	275	278
有形固定資産合計	12,213	12,399
無形固定資産	527	540
投資その他の資産		
投資有価証券	7,273	7,805
出資金	7	7
長期前払費用	445	392
繰延税金資産	109	109
その他	577	662
貸倒引当金	△13	△33
投資その他の資産合計	8,399	8,944
固定資産合計	21,141	21,884
資産合計	70,799	72,600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,145	13,002
電子記録債務	160	163
未払金	4,533	5,613
未払費用	679	722
未払法人税等	558	352
未払消費税等	181	265
賞与引当金	548	563
その他	50	133
流動負債合計	19,856	20,816
固定負債		
繰延税金負債	194	344
退職給付に係る負債	2,130	2,199
環境対策引当金	42	41
負ののれん	251	236
長期預り保証金	92	92
その他	13	11
固定負債合計	2,725	2,927
負債合計	22,582	23,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,285	3,285
資本剰余金	1,370	1,370
利益剰余金	41,890	42,233
自己株式	△441	△441
株主資本合計	46,104	46,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,882	2,231
為替換算調整勘定	400	328
退職給付に係る調整累計額	△169	△150
その他の包括利益累計額合計	2,113	2,409
純資産合計	48,217	48,856
負債純資産合計	70,799	72,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,077	32,614
売上原価	23,651	24,107
売上総利益	8,426	8,506
販売費及び一般管理費	7,349	7,620
営業利益	1,076	885
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	56	97
仕入割引	15	16
為替差益	—	26
負ののれん償却額	14	14
持分法による投資利益	34	43
雑収入	36	37
営業外収益合計	171	246
営業外費用		
売上割引	71	70
為替差損	37	—
雑損失	43	33
営業外費用合計	151	103
経常利益	1,095	1,028
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	233	—
特別利益合計	235	0
特別損失		
固定資産除却損	27	4
特別損失合計	27	4
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,024
法人税等	362	295
四半期純利益	940	728
親会社株主に帰属する四半期純利益	940	728

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	940	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	348
為替換算調整勘定	△244	△71
退職給付に係る調整額	18	18
その他の包括利益合計	△248	295
四半期包括利益	691	1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	691	1,024
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,024
減価償却費	699	713
負ののれん償却額	△14	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	69
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	26	26
受取利息及び受取配当金	△69	△108
為替差損益 (△は益)	40	△0
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産除却損	27	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△614	△240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△233	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,022	△40
その他の資産の増減額 (△は増加)	△490	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,062	△121
未払費用の増減額 (△は減少)	23	44
その他の負債の増減額 (△は減少)	257	1,070
小計	994	2,409
利息及び配当金の受取額	73	114
法人税等の支払額	△323	△466
営業活動によるキャッシュ・フロー	745	2,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△200
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△937	△627
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△74	△150
投資有価証券の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の売却による収入	283	-
その他	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729	△770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△282	△0
配当金の支払額	△344	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633	896
現金及び現金同等物の期首残高	13,293	12,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,660	13,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,839	3,122	31,962	115	32,077	—	32,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	627	627	—	627	△627	—
計	28,840	3,749	32,590	115	32,705	△627	32,077
セグメント利益	1,748	175	1,924	46	1,971	△894	1,076

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	住宅資材	木質ボード	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,306	3,216	32,523	91	32,614	—	32,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	663	664	—	664	△664	—
計	29,307	3,880	33,187	91	33,278	△664	32,614
セグメント利益	1,728	30	1,759	46	1,805	△919	885

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産有効活用事業、環境事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。